

第135回海洋フォーラム

2016年10月20日

「国家管轄権外区域の海洋生物多様性
(BBNJ) 準備委員会第2回会合について」

海洋政策研究所 寺島紘士所長、前川美湖主任研究員



■SPF海洋政策研究所は、国連ECOSOC NGO協議資格を有するNGO。

■「公海のガバナンス研究会」における提言

- 産官学の専門家で構成する民間の研究組織
- 明治大学国際総合研究所と海洋政策研究所が共催
- 共同主査：川口順子明治大特任教授（元外務大臣、環境大臣）、寺島紘士所長
- 2014年6月「公海から世界を豊かに」ー保全と利用のガバナンスー
- 2016年3月末「国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）についての見解」

公海から世界を豊かに

～保全と利用のガバナンス～

2014 年 6 月

公海のガバナンス研究会

「公海ガバナンス研究会」

- ◆ 予防原則や生態系に配慮したアプローチなど、日本政府や国際社会が、公海の問題に取り組む上で重要となる4つの原則を列挙
- ◆ 海洋版IPCCの実現や政府内に公海問題を扱う組織を設置することなどを提案
- ◆ (MSC(海洋管理協議会)などの「海のエコラベル」の拡充と水産物のトレーサビリティ制度の導入
- ◆ 公海の海洋保護区の設置に向けた議論の促進
- ◆ 違法な漁業廃絶に向けた取り組みの強化
- ◆ 公海の遺伝資源についての収集・保存・分配などを定めた国際条約づくりの検討
- ◆ 漁業系ゴミのデポジット制度
- ◆ 海底資源開発の環境影響評価手法についての国際的ルール作りへの貢献
- ◆ 海底油田からの汚染防止などについての発展途上国支援の強化
- ◆ 積極的な温室効果ガスの排出削減対策の導入
- ◆ 回収プラスチックゴミの燃料化の検討など



方針1: 日本が持っている 先進的な環境影響評価 技術 など 科学的な知見、中立的な立場を最大限生かして議論すべきである。

方針2: 既存の関連する法的文書及び枠組み並びに関連する世界的、地域別及び分野別の 枠組み を可能な限り尊重すべきである。

第2回PrepCom会議の概要



Eden Charles議長が自ら議論の進め方や論点を整理するプレナリー(全体会議)と、以下の4つのテーマについて、それぞれの座長(ファシリテーター)が会議参加者全員出席のもとで議論をリードしてまとめていく非公式作業グループ(Informal Working Group: IWG)会議が交互に行われた。



- ① 利益配分などの海洋遺伝資源問題
- ② 海洋保護区などの海域管理ツール
- ③ 環境影響評価
- ④ 能力育成(キャパシティ・ビルディング)・海洋技術移転
- ⑤ 分野横断的事項

議長から、IGO/NGOに対しても、交渉における積極的な知見の共有と参加が求められた。

本会合・非公式作業グループ

④能力育成(キャパシティ・ビルディング)・海洋技術移転で発言

1. BBNJ問題は世界各国が協力して長期的に取り組む必要がある問題であり、開発途上国・小島嶼国などの能力育成のための奨学制度が重要であること、それも単に奨学金を給付するだけで終わるのではなく、卒業後のフォローアップをあわせて行うことが肝要であることを、海洋政策研究所が、日本財団とともに積み上げてきた開発途上国を対象とする世界海事大学への奨学制度の実績を紹介しつつ提言。

2. BBNJに関する人材育成には、政府、国際機関、NGO、学界、産業界、財団など、すべてのステークホルダーの参加が肝要であることを指摘した。そして、そのような共同のプラットフォーム構築の一例として、海洋政策研究所が2014年の国連小島嶼開発途上国会議(SIDS 2014)で提案して設立した小島嶼国及び国際社会の双方の組織・個人が島とその周辺海域の保全と管理のために自主的に協働する国際ネットワーク「島と海のネット(IO Net : Islands and Oceans Net)」を紹介して、BBNJの能力構築の枠組みにもこのような考え方に立った取組みを導入することが有用であり、今後の審議の参考とするよう求めた。





【問題意識】 海洋政策研究所は、「第2次 公海のガバナンス研究会」における、日本の先進的な科学的知見や環境影響評価技術の発信、地域漁業管理機関(RFMO)など既存の枠組・機関が行っている活動の周知、及び能力育成・技術移転の協力実績の発信などが必要との事前の検討を踏まえて、各国のPrepCom参加者に参考となる専門的知見を提供することを目的として2つのサイドイベントを開催した。

○「キャパシティ・ビルディングと技術移転強化に向けて：
環境影響評価のケーススタディ」(9月1日)

○「海洋生物多様性の保全と持続可能な利用のシナジーに
向けて：持続可能な漁業管理のケーススタディ」(9月2日)

サイドイベント① 2016年9月1日 「キャパシティ・ビルディングと技術移転強化に向けて ：環境影響評価のケーススタディ」

プログラム

1. プレゼンテーション
2. パネル討論



寺島紘士 海洋政策研究所長

- BBNJの保全と持続可能な利用には開発途上国・小島嶼国を含む各国が十分な実施能力を持って取り組むことが不可欠
- そのための能力育成と海洋技術移転が極めて重要であることから、環境影響評価を例にとってこの問題を共に考える本イベントを開催





Kristina Gjerde IUCN上席公海アドバイザー



- 海洋は温暖化、酸性化、貧酸素化な様々など危機に直面。
- SDG14の実現には、キャパビルのための国際協力が必要。



白山義久 海洋開発研究機構(JAMSTEC)理事



- ABNJにおける資源としての底生生物の重要性と脆弱性を指摘。
- 保全のための情報収集には、効果的かつ廉価な調査が必要である。
- すべての利害関係者を利するためには、技術革新が鍵。



「環境影響評価の国際的ニーズと 優良事例に関する調査」



Robin Warner 豪州海洋資源安全保障センター(ANCORS)教授

- UNCLOS、国連公海漁業協定、南極条約、エスポー条約、キエフ議定書における、EIAの位置づけ
- 環境影響評価(EIA)と戦略的環境影響評価(SEA)に関する国際法の枠組みや、深海鉱物資源開発に伴うEIAの実施
- SEA実施の可能性について





Sandor Mulsow 国際海底機構 (ISA) 資源環境モニタリング部長

- 最近の深海底資源開発に伴うEIAの研究の進捗と実施状況を報告。
- 基本的な環境情報の統合などを重点領域としたキャパシティ・ビルディングが必要。
- 既存のISAを最大限活用すべき。

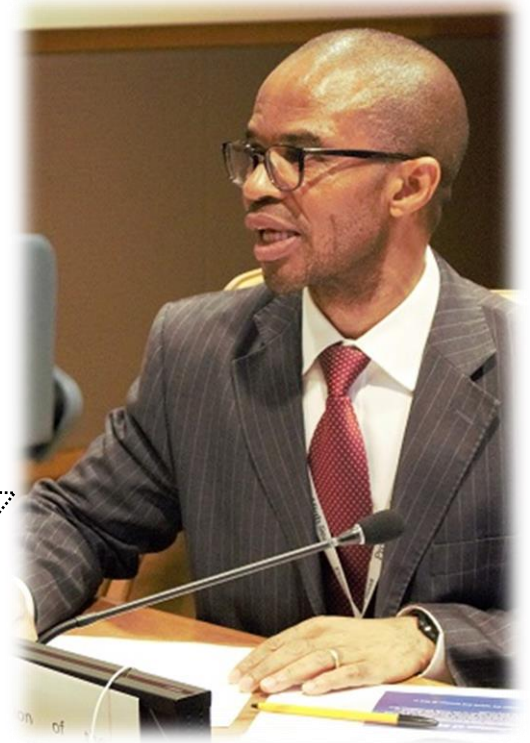


「途上国におけるEIAの実施に伴う キャパシティ・ビルディングと技術移転」



- 深海底での鉱物資源開発、生物資源探査に対するEIAの必要性は高い。
- 太平洋島嶼国では、人材育成やモニタリング、法執行能力の強化が必要。
- 地域機関の果たす役割は大きい。

途上国におけるキャパシティ・ビルディングと技術移転のニーズと緊急性は高く、国際社会からの支援、協働が必要。



Alison Swaddling 太平洋共同体地質調査資源部環境アドバイザー

Thembile Joyini 南アフリカ国連代表

サイドイベント①「キャパシティ・ビルディングと技術移転強化に向けて ：環境影響評価のケーススタディ」まとめ



- EIA実施には、途上国へのキャパシティ・ビルディングと技術移転のさらなる強化が必要。
- 効果的かつ廉価な環境影響評価の技術の普及が重要。
- 既存の枠組みや機関との整合性を図り、それらの活用を最大限に。
(例：国際的な法的枠組み、ISA、地域機関等)

(イベント後のコメント)

- これらの取り組みの受け皿となる国内制度の確立が有効。



1



2



3



4



5

サイドイベント② 2016年9月2日 「海洋生物多様性の保全と持続可能な利用のシナジーに 向けて: 持続可能な漁業管理のケーススタディ」

プログラム

1. プレゼンテーション
2. パネル討論





1. プレゼンテーション

- 国際連合食糧農業機関(FAO)水産養殖局長 Árni M. Mathiesen
- 北東大西洋漁業委員会(NEAFC)事務局長 Stefán Ásmundsson
- 大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)事務局長 Driss Meski

「FAO責任ある漁業のための行動規範、国連公海漁業協定および地域漁業管理機関(RFMO); ABNJにおける海洋生態系と生物多様性の保護について」

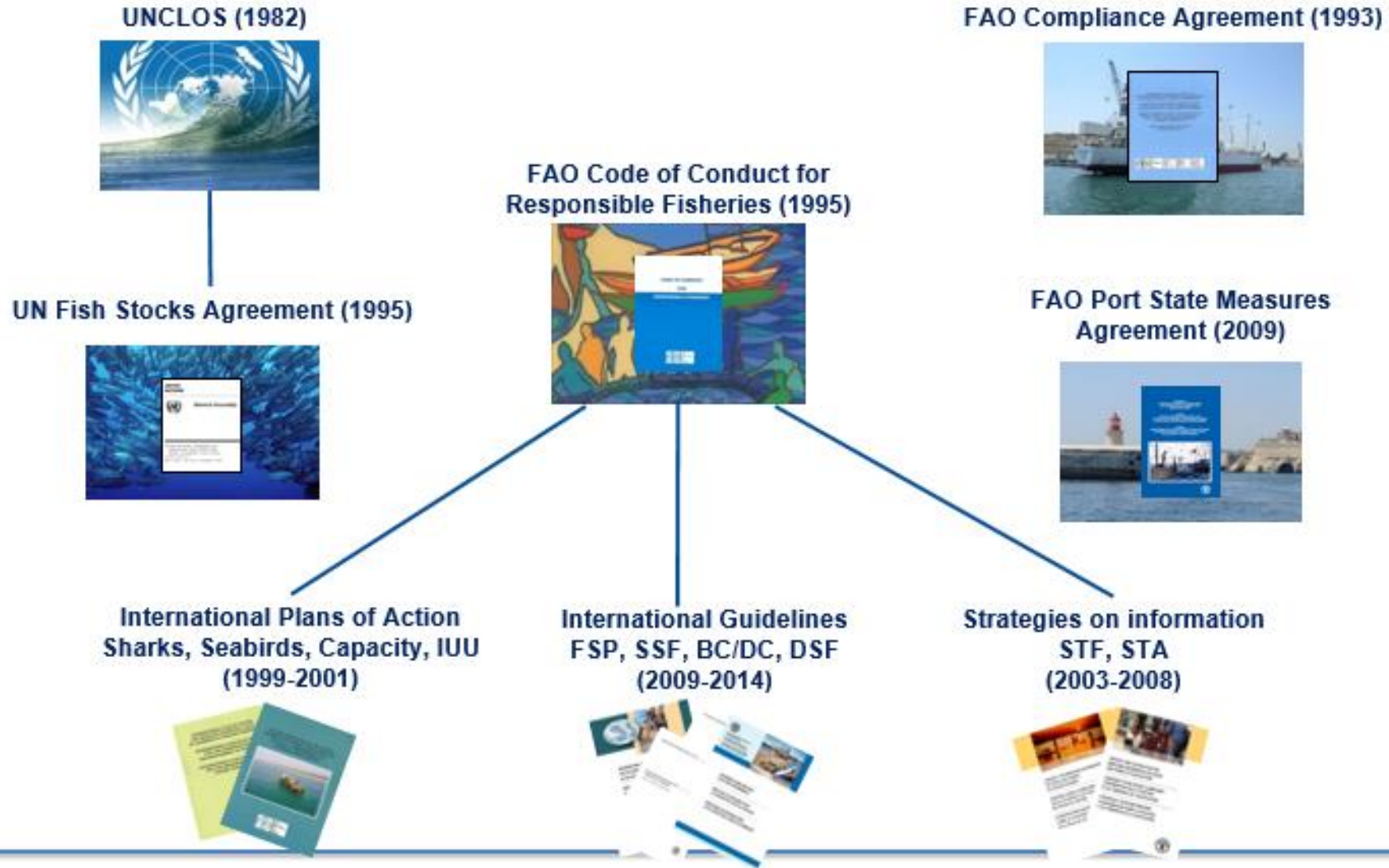
国際連合食糧農業機関(FAO)水産養殖局長 Árni M. Mathiesen

- FAOでは責任ある漁業のための行動規範(1995)をはじめとした多くの行動計画やガイドラインを作成
- 50を超える地域漁業機関(RFB)が魚種資源管理に取り組んでいる
- 持続可能な漁業に関する政治的関心の強化、財源の拡充、関連する仕組みの再構築が課題である





International instruments for fisheries conservation, management and governance



Global coverage of Regional Fisheries Bodies and other fisheries related institutions



北東大西洋漁業委員会(NEAFC)事務局長 Stefán Ásmundsson

UNCLOS上、公海での漁業には生物資源保全のために
協力する義務を伴う

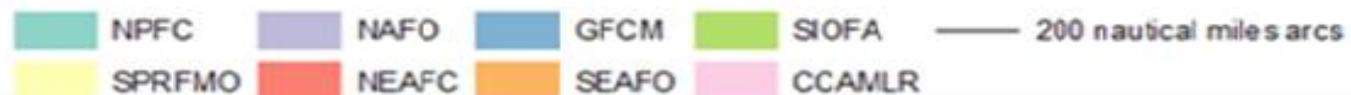
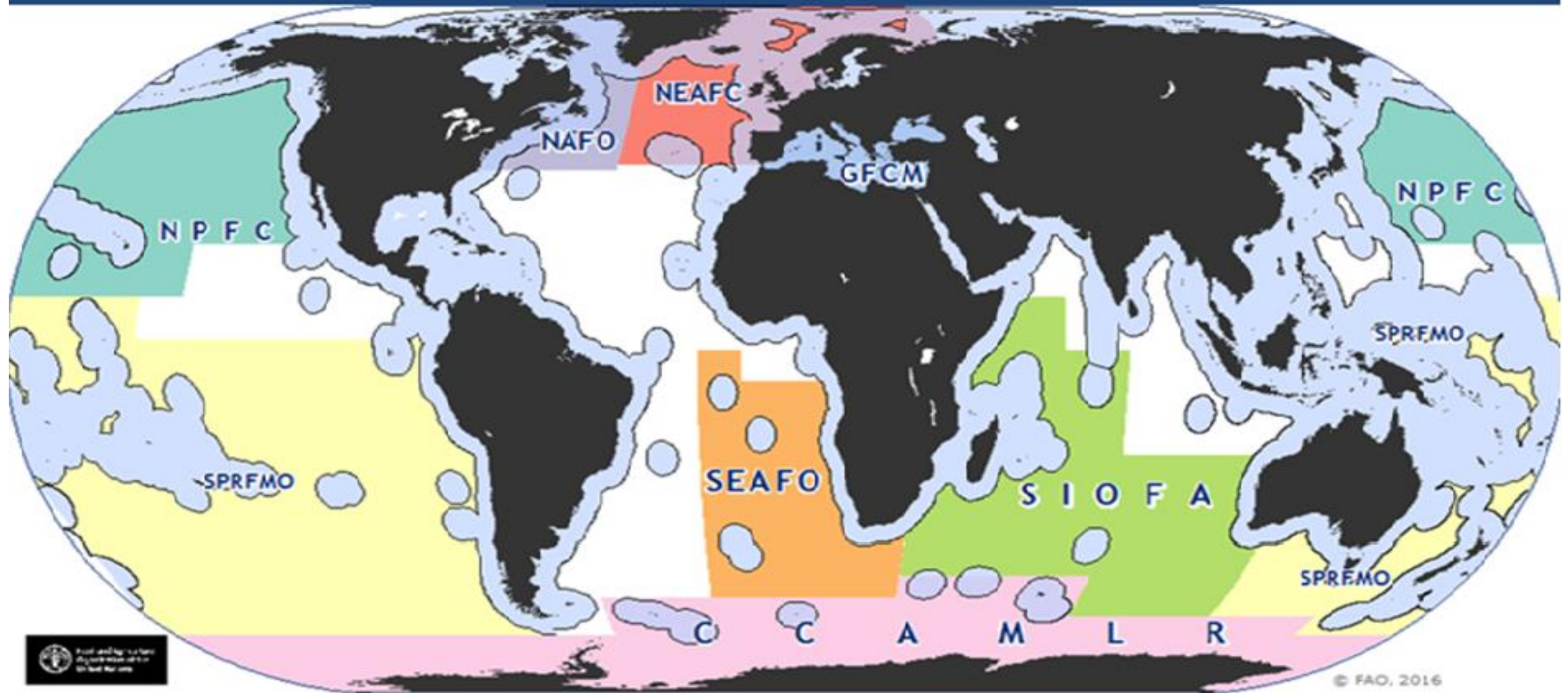
→地域漁業機関との連携が重要である

→NEAFCは同じ北東大西洋のOSPAR委員会と公海における活動について協定を結ぶなど、協力体制を構築している





8 General RFMOs



大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) 事務局長 Driss Meski

ICCATの加盟国は拡大(現在、50カ国)しており、様々な組織的取り組みが行われている

→ 違法・無報告・無規制 (IUU) 漁業対策

→ 専門家の科学的知見を反映させるような組織作りや、監視・管理・取締手段の設定、他の機関との連携が既に行われている





GENERAL OVERVIEW OF ICCAT

International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas:

- Convention signed in Rio de Janeiro, 1966
- Entry into force in 1969
- Amended in 1984 and 1992

Competence:

- Tunas and tuna-like species (30+)
- Atlantic Ocean and adjacent seas

Objectives:

- Maintain the stocks at level which will permit maximum sustainable catch for food and other purposes



プログラム

1. プレゼンテーション
2. パネル討論



2. パネル討論

○ ファシリテーター



国際生物多様性イニシアチブ(GOBI)
コーディネーター
David Johnson

○ パネリスト

【発表者3名】

Árni M. Mathiesen, Stefán Ásmundsson, Driss Meski
+



デューク大学研究科学者
Daniel Dunn



PEW慈善財団
世界マグロ保全プログラム
ディレクター
Amanda Nickson



Globelaw/南太平洋地域
漁業管理組織(SPRFMO)
オブザーバー
Duncan Currie

ファシリテーターのDavid Johnson GOBIコーディネーター/世界海事大学教授



【討議】 ①いかに持続可能な漁業管理に貢献できるか

- 既存の地域漁業機関の役割と課題は何か？
→ 既存の枠組みは、かなり良く運営されている。だが、機能や制度をさらに強化できるものも存在する。
- 協定と既存の機関の関係だけが問題なのではなく、現在どこにも管理されていない空間的領域にどう取り組むかといった問題は残っている、との指摘

ファシリテーターのDavid Johnson GOBIコーディネーター/世界海事大学教授



【討議】 ②既存の部門ごと・地域ごとに分かれた管理制度の間の一体性を促進するために、何ができるか？

- NEAFCがIMOやISAと事務局レベルで密な情報交換を行っている例のように、情報交換によって組織間の連携を構築することができる。
- NEAFCが漁業管理機関だけではなく環境保全のための機関(OSPAR委員会)とも協力のための覚書を結ぶなど、環境など他の部門を扱う機関との連携が関心を集めた。



FAO水産養殖局長 Árni M. Mathiesen氏による総括

- 今回のサイドイベントでは、漁業管理機関(NEAFC)と環境保全のための機関(OSPAR委員会)との連携の例が紹介されるなど、生物多様性保全のため、漁業だけではなく他の部門と協働する必要性が再確認された。
- 我々にできること: 既存の枠組みをよりよく実施するために
 - 各国の政治的関心の重要性を認識し、政治的意思決定権者へはたらきかけること。
 - グッド・サイエンスをもとに、良き政策を作り、資金の問題を解決しながら、うまく実施するようはたらきかけること。

- 準備会合(とそれに続く外交交渉)におけるNGOや研究機関が有する知見の積極的な共有が重要。
- キャパシティ・ビルディングと技術移転は、すべてのテーマで重要であり、長期的なフォローアップが求められる。(例: WMUの卒業生ネットワーク)
- 新しい法的文書には、既存の枠組みとの調整が重要であり、正しい知識に基づく議論が必要。
- 2017年3-4月にBBNJ準備委員会第3回会合。引き続き、NGOとしての貢献する予定。

